

平成 30 年 2 月 26 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都千代田区九段南三丁目8番11号
さくら総合リート投資法人
代表者名 執行役員 村中 誠
(コード番号 3473)

資産運用会社名
さくら不動産投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長 村中 誠
問合せ先 財務企画部長 小引 真弓
TEL: 03-6272-6608

利害関係者（株式会社日本プロパティ・ソリューションズ）

との取引に関するお知らせ

さくら総合リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社であるさくら不動産投資顧問株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、本日付で、下記のとおり、本資産運用会社の「利害関係者取引規程」に定める利害関係者との取引を行うことを決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 利害関係者との取引の概要

日本管財株式会社とその企業グループ（以下「日本管財グループ」といいます。）は、プロパティ・マネジメント業務（以下、「PM業務」といいます。）の品質向上及び付加価値の高いサービス提供を目的として、日本管財グループのPM業務専業会社である株式会社日本プロパティ・ソリューションズ（以下、「JPS」といいます。）へPM業務を集約しています。これに伴い本投資法人においても委託業務先の変更が生じます。

- ① 平成30年3月1日付けで、日本管財グループの1社である東京キャピタルマネジメント株式会社（以下、「TCM」といいます。）に委託しているマスター・プロパティ・マネジメント契約（以下、「MPM契約」といいます。）対象物件について、PM業務をTCMからJPSへ移管します。

（注）MPM契約において、TCMは能動的に物件運用に関与し、NOIや資産価値の向上に向けた各種施策を本資産運用会社に提案するとともに、本資産運用会社の承認を得て当該施策を実行する役割を担います。

- ② 平成30年6月1日付けで、MPM契約対象外物件について、PM業務をTCMからJPSへ移管します。

2. 対象物件

- ① 平成30年3月1日付けにて移管するMPM業務対象物件
 - (1) NKビル
 - (2) 高田馬場アクセス
 - (3) 麻布アメレックスビル
 - (4) 新横浜ナラビル

- ② 平成30年6月1日付けにて移管するMPM業務対象外物件
 - (1) 成信ビル
 - (2) 司町ビル
 - (3) 飛栄九段ビル
 - (4) 船橋ハイテクパーク工場Ⅰ
 - (5) 船橋ハイテクパーク工場Ⅱ

3. 利害関係者の概要

名称	株式会社日本プロパティ・ソリューションズ
所在地	東京都千代田区神田神保町2丁目4番 (Daiwa神保町ビル3・4階)
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安藤 壽朗
事業内容	(1) PM業務の受託・管理運営 (2) PM関連業務 (各種不動産経営コンサルティング、コンストラクションマネジメント等) (3) テナント仲介業務 他
資本金	4億円
設立年月日	平成14年8月2日
本投資法人又は本資産運用会社との関係	当該会社は本投資法人のスポンサー会社である日本管財株式会社の子会社であり、本資産運用会社の規程に定める利害関係者に該当します。

4. 取引に関する手続き

本資産運用会社は、適用法令及び資産運用委託契約を遵守し、本投資法人の利益が害されることを防止するため、利害関係者取引規程に基づく手続きを経ています。

5. 今後の見通し

本件による本投資法人への影響は軽微であり、平成29年10月16日付「平成29年8月期決算短信 (REIT)」にて公表いたしました平成30年2月期 (平成29年9月1日～平成30年2月28日) 及び平成30年8月期 (平成30年3月1日～平成30年8月31日) の運用状況及び分配金の予想から変更はありません。

以上